



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月4日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東  
 コード番号 4114 URL <https://www.shokubai.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）五嶋 祐治朗  
 問合せ先責任者（役職名）総務部長（氏名）田畑 敦士 TEL (06)6223-9111  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満は四捨五入して表示）

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	62,936	△18.3	1,488	△59.6	2,588	△47.8	1,710	△49.5	1,564	△52.1	3,405	233.3
2020年3月期第1四半期	76,990	△9.6	3,686	△55.0	4,959	△50.1	3,385	△53.3	3,265	△54.3	1,022	△84.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	39.21	—
2020年3月期第1四半期	81.88	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	466,206	325,804	319,414	68.5	8,010.05
2020年3月期	475,641	326,108	319,699	67.2	8,017.17

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 配当予想の修正につきましては、本日公表の「2021年3月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」を  
 ご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	130,000	△15.2	1,500	△77.4	3,000	△65.4	1,500	△73.8	37.62	
通期	270,000	△10.6	7,000	△46.9	10,000	△36.5	6,000	△45.9	150.46	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「2021年3月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」を  
 ご参照ください。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期1Q	40,800,000株	2020年3月期	40,800,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	923,395株	2020年3月期	923,272株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期1Q	39,876,673株	2020年3月期1Q	39,877,553株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(参考情報)	15
(重要な後発事象)	15
3. 補足情報	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、米国、欧州では極めて厳しい状況にあり、中国では持ち直しの動きがみられるものの、アジア新興国では依然として厳しい状況にあるなかで推移しました。また、長期化する米中貿易摩擦による影響や原油情勢の動向など、先行きが不透明な状況が続きました。

日本経済は、生産や輸出が急速に減少し、企業の景況感が大きく悪化するなど、極めて厳しい状況にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、経済活動の縮小により消費が落ち込み、需要が低迷するなど、事業環境が悪化するなかで推移しました。

## ①全体の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上収益	76,990	62,936	△14,054	△18.3%	302,150
営業利益	3,686	1,488	△2,198	△59.6%	13,178
税引前利益	4,959	2,588	△2,371	△47.8%	15,748
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益	3,265	1,564	△1,701	△52.1%	11,094
基本的1株当たり 四半期（当期）利益	81.88円	39.21円	△42.67円	△52.1%	278.21円
ROA（資産合計税引前利益率）	4.1%	2.2%	—	△1.9ポイント	3.3%
ROE（親会社所有者帰属持分 四半期（当期）利益率）	4.1%	2.0%	—	△2.1ポイント	3.5%
為替レート（USD、EUR）	109.90円/USD	107.63円/USD	△2.27円		108.72円/USD
	123.50円/EUR	118.59円/EUR	△4.91円		120.83円/EUR
国産ナフサ価格	45,400円/kl	25,000円/kl	△20,400円/kl		42,900円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上収益は、新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦の影響による世界景気の減速などを受けて、原料価格や製品海外市況の下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べて140億5千4百万円減収（△18.3%）の629億3千6百万円となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、特に自動車産業分野や建設分野で需要の落ち込みが見られ、また一部の国や地域でロックダウン措置が取られたことにより、一部製品の輸出取引が減少するなどの影響を受けました。

利益面につきましては、原料価格の下落に伴い、スプレッドは拡大しましたが、在庫評価差額などの加工費が増加したことや、販売数量の減少などにより、営業利益は、前年同期に比べて21億9千8百万円減益（△59.6%）の14億8千8百万円となりました。

税引前利益は、営業利益や持分法による投資利益の減少などにより、前年同期に比べて23億7千1百万円減益（△47.8%）の25億8千8百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて17億1百万円減益（△52.1%）の15億6千4百万円となりました。

## ②セグメント別の概況

### [基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦による世界景気の減速などを受けた、需要低迷による製品海外市況の下落やプロピレンなどの原料価格の下落に伴い、販売価格が低下したことに加え、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

酸化エチレンは、エチレンなどの原料価格の下落により販売価格が低下したことや、景気の減速に伴う需要低迷などで販売数量が減少したことにより、減収となりました。

エチレングリコールは、製品海外市況の下落などに伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、拡販に努め販売数量を増加させましたが、原料価格の下落などに伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて23.0%減少の249億9千万円となりました。

営業利益は、原料価格の下落に伴いスプレッドは拡大しましたが、在庫評価差額などの加工費が増加したことや、生産・販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べて89.1%減少の2億4千6百万円となりました。

### [機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、拡販に努め販売数量を増加させましたが、プロピレンなどの原料価格や製品海外市況の下落に伴い販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

特殊エステルは、新型コロナウイルス感染症などによる世界景気の減速により需要が低迷し、販売数量が減少したことや、製品海外市況の下落などに伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマーは、拡販に努め販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

エチレンイミン誘導品、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素化合物、塗料用樹脂、樹脂改質剤及び粘着加工品は、需要低迷などで販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

無水マレイン酸は、需要低迷などにより販売数量が減少したことや、原料価格の下落などにより販売価格が低下したことにより、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて15.4%減少の355億2千7百万円となりました。

営業利益は、原料価格の下落によりスプレッドが拡大しましたが、在庫評価差額などの加工費が増加したことや、生産・販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べて10.0%減少の9億7千5百万円となりました。

### [環境・触媒事業]

プロセス触媒及び脱硝触媒は、販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

燃料電池材料、リチウム電池材料、湿式酸化触媒及び排ガス処理触媒は、拡販に努め販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年同期に比べて5.3%減少の24億1千8百万円となりました。

営業利益は、一部製品の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べて117.0%増加の2億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて94億3千4百万円減少の4,662億6百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて126億3千9百万円減少しました。販売数量が減少したことや、原料価格や製品海外市況の下落に伴い販売価格が低下したことなどから、営業債権が減少したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて32億5百万円増加しました。保有株式の時価の上昇によりその他の金融資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて91億3千万円減少の1,404億2百万円となりました。原料価格が下落したことや、購入数量が減少したことなどから、営業債務が減少したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて3億4百万円減少の3,258億4百万円となりました。その他の資本の構成要素が増加したものの、配当金の支払いなどから、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の67.2%から68.5%へと1.3ポイント増加しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて7.12円減少の8,010.05円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて3億9千3百万円減少の434億7千6百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間（以下、前年同期）の162億2千8百万円の収入に対し、当四半期累計期間は125億8千7百万円の収入となりました。主に税引前四半期利益が減少したことにより、前年同期に比べて36億4千1百万円の収入の減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の81億7千7百万円の支出に対し、当四半期累計期間は96億8千7百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べて15億1千1百万円の支出の増加となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の50億8千9百万円の支出に対し、当四半期累計期間は31億5千2百万円の支出となりました。設備投資のため長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前年同期に比べて19億3千7百万円の支出の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日公表の「2021年3月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考)

業績予想 前提条件

	国産ナフサ価格	為替レート	
	円/k1	円/USD	円/EUR
上期予想	27,500	109	119
下期予想	32,000	110	120
通期予想	29,800	109	120

(事業セグメント別 業績予想値)

(単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
上期予想	520	2	740	10	40	0	3	1,300	15
下期予想	520	28	840	25	40	0	2	1,400	55
通期予想	1,040	30	1,580	35	80	0	5	2,700	70

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,869	43,476
営業債権	74,570	62,998
棚卸資産	60,762	60,937
その他の金融資産	9,894	8,617
その他の流動資産	5,663	6,093
流動資産合計	194,759	182,120
非流動資産		
有形固定資産	200,252	200,738
のれん	4,303	4,274
無形資産	10,239	10,271
持分法で会計処理されている投資	19,823	18,089
その他の金融資産	33,748	38,058
退職給付に係る資産	7,540	7,521
繰延税金資産	3,179	3,327
その他の非流動資産	1,796	1,808
非流動資産合計	280,881	284,086
資産合計	475,641	466,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	44,741	33,618
社債及び借入金	17,177	21,652
その他の金融負債	8,289	8,272
未払法人所得税	2,370	1,821
引当金	4,879	6,508
その他の流動負債	4,971	4,614
流動負債合計	82,427	76,486
非流動負債		
社債及び借入金	38,854	35,230
その他の金融負債	7,110	6,820
退職給付に係る負債	14,509	14,558
引当金	1,929	1,968
繰延税金負債	4,704	5,340
非流動負債合計	67,105	63,916
負債合計	149,532	140,402
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,472	22,472
自己株式	△6,281	△6,281
利益剰余金	280,555	278,529
その他の資本の構成要素	△2,086	△344
親会社の所有者に帰属する持分合計	319,699	319,414
非支配持分	6,410	6,391
資本合計	326,108	325,804
負債及び資本合計	475,641	466,206

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	76,990	62,936
売上原価	62,937	51,465
売上総利益	14,053	11,471
販売費及び一般管理費	10,810	10,187
その他の営業収益	693	476
その他の営業費用	250	273
営業利益	3,686	1,488
金融収益	682	911
金融費用	371	95
持分法による投資利益	963	285
税引前四半期利益	4,959	2,588
法人所得税費用	1,574	878
四半期利益	3,385	1,710
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,265	1,564
非支配持分	120	146
四半期利益	3,385	1,710
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	81.88	39.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	3,385	1,710
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	191	2,794
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	13	△1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	203	2,793
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,307	△403
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△259	△695
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△2,566	△1,098
税引後その他の包括利益	△2,363	1,695
四半期包括利益	1,022	3,405
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	935	3,305
非支配持分	87	101
四半期包括利益	1,022	3,405

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高	25,038	22,472	△6,274	276,934	3,942	—
四半期利益	—	—	—	3,265	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	192	13
四半期包括利益	—	—	—	3,265	192	13
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,589	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△33	46	△13
所有者との取引額等合計	—	—	△1	△3,622	46	△13
2019年6月30日残高	25,038	22,472	△6,276	276,577	4,180	—

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	在外営業活動体の換算差額	合計			
2019年4月1日残高	—	896	4,838	323,008	6,219	329,227
四半期利益	—	—	—	3,265	120	3,385
その他の包括利益	—	△2,535	△2,330	△2,330	△33	△2,363
四半期包括利益	—	△2,535	△2,330	935	87	1,022
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,589	△261	△3,850
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	33	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	33	△3,590	△261	△3,851
2019年6月30日残高	—	△1,639	2,541	320,352	6,045	326,397

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2020年4月1日残高	25,038	22,472	△6,281	280,555	126	—
四半期利益	—	—	—	1,564	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,793	△1
四半期包括利益	—	—	—	1,564	2,793	△1
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,589	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1	—	1
所有者との取引額等合計	—	△0	△1	△3,590	—	1
2020年6月30日残高	25,038	22,472	△6,281	278,529	2,919	—

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	在外営業活動体の換算差額	合計			
2020年4月1日残高	—	△2,212	△2,086	319,699	6,410	326,108
四半期利益	—	—	—	1,564	146	1,710
その他の包括利益	—	△1,051	1,741	1,741	△45	1,695
四半期包括利益	—	△1,051	1,741	3,305	101	3,405
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△3,589	△120	△3,709
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	1	△3,590	△120	△3,710
2020年6月30日残高	—	△3,263	△344	319,414	6,391	325,804

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,959	2,588
減価償却費及び償却費	7,022	7,261
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	18	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	63
受取利息及び受取配当金	△681	△511
支払利息	154	95
持分法による投資損益 (△は益)	△963	△285
営業債権の増減額 (△は増加)	5,880	11,471
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,439	△141
営業債務の増減額 (△は減少)	△693	△11,160
その他	2,583	3,446
小計	15,908	12,846
利息及び配当金の受取額	4,245	1,774
利息の支払額	△170	△178
法人所得税の支払額	△3,755	△1,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,228	12,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,523	△9,138
無形資産の取得による支出	△585	△292
投資の取得による支出	△1,433	△323
投資の売却及び償還による収入	1,229	—
その他	135	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,177	△9,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,203	△4,736
長期借入れによる収入	5,399	8,304
長期借入金の返済による支出	△3,009	△2,676
リース負債の返済による支出	△425	△334
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,589	△3,589
非支配持分への配当金の支払額	△261	△120
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,089	△3,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△388	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,574	△393
現金及び現金同等物の期首残高	47,434	43,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,008	43,476

**(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(会計方針の変更)**

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定しています。

**(セグメント情報等)****1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	32,449	41,988	2,553	76,990	—	76,990
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	8,753	1,343	301	10,396	△10,396	—
計	41,201	43,331	2,854	87,386	△10,396	76,990
セグメント利益	2,262	1,083	92	3,437	249	3,686
金融収益	—	—	—	—	—	682
金融費用	—	—	—	—	—	371
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	963
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	4,959

(注) セグメント利益の調整額249百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	24,990	35,527	2,418	62,936	—	62,936
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,889	651	283	7,822	△7,822	—
計	31,879	36,178	2,701	70,758	△7,822	62,936
セグメント利益	246	975	200	1,420	67	1,488
金融収益	—	—	—	—	—	911
金融費用	—	—	—	—	—	95
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	285
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	2,588

(注) セグメント利益の調整額67百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(参考情報)

## 【海外売上収益】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	21,568	10,082	5,258	4,415	41,323
連結売上収益(百万円)					76,990
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	28.1	13.1	6.8	5.7	53.7

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	15,771	9,040	5,047	3,078	32,936
連結売上収益(百万円)					62,936
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	25.0	14.4	8.0	4.9	52.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
  - (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
  - (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
  - (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
3. 海外売上収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益の合計金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## ①連結業績

(単位：億円)

	2020年3月期 2019年度 実績	2021年3月期 2020年度 予想	増減
売上収益	3,022	2,700	<△10.6%> △322
営業利益	4.4% 132	2.6% 70	<△46.9%> △62
税引前利益	5.2% 157	3.7% 100	<△36.5%> △57
親会社の所有者に帰属する当期利益	3.7% 111	2.2% 60	<△45.9%> △51
基本的1株当たり当期利益	278.21円	150.46円	△127.75円
ROA (資産合計税引前利益率)	3.3%	2.1%	△1.2ポイント
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)	3.5%	1.9%	△1.6ポイント
国産ナフサ価格	円/k1 42,900	29,800	△13,100
為替レート	円/USD 109	109	0
	円/EUR 121	120	△1

## ②その他連結指標

(単位：億円)

	2020年3月期 2019年度 実績	2021年3月期 2020年度 予想	増減
1株当たり配当額	180.00円	(120.00円)	△60.00円
配当性向	64.7%	(79.8%)	15.1ポイント
資産合計	4,756	4,850	94
有利子負債	634	837	203
D/Eレシオ	0.20倍	0.26倍	0.06倍
親会社の所有者に帰属する持分	3,197	3,215	18
親会社所有者帰属持分比率	67.2%	66.3%	△0.9ポイント
1株当たり親会社所有者帰属持分	8,017.17円	8,061.30円	44.13円
設備投資額	304	300	△4
減価償却費及び償却費	287	290	3
研究開発費	148	151	3
連結子会社数	16社	16社	—
持分法適用会社数	11社	11社	—
就業人員数	4,510人	4,648人	138人

## 2021年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎減収/減益：売上収益は、販売価格の低下と販売数量の減少により減収

利益は、スプレッドの拡大を見込むものの、加工費や販売費及び一般管理費の増加、販売数量の減少などにより減益

	主な要因
売上収益 △322億円 (減収)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全セグメントで減収</li> <li>原料価格下落に伴い販売価格が低下することや、基礎化学品や環境・触媒で販売数量の減少を見込むことで減収</li> </ul>
営業利益 △62億円 (減益)	<ul style="list-style-type: none"> <li>加工費や販売費及び一般管理費の増加、販売数量の減少&gt;スプレッド拡大</li> </ul>
税引前利益 △57億円 (減益)	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業利益の減少、持分法による投資利益の減少&gt;為替差損の減少</li> </ul>
親会社の所有者に帰属する当期利益 △51億円 (減益)	